

**第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況**

**（令和4年度分）**



## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	目標値 (R5)
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	R2		△100人	△92人	
R3				△100人	△63人	137%		
R4				△100人	3人	203%		

令和4年度の評価 と 今後の方向性	<p>【評価】</p> <p>令和4年大分県人口推計によると本市の25歳から44歳までの社会動態は、これまで社会減が続いていたが、令和4年は3人の社会増となっている。内訳は、25歳から44歳までのすべての年代において、数値が改善しており、特に25歳から29歳までは令和3年の社会減50人が8人まで縮小している。</p> <p>「市内での雇用の定着に向けた取組」について、企業情報を発信する“ひたふる”の40歳未満の登録者数については前年度から1割程度の増加にとどまっており、目標は達成できていない。ジョブカフェ登録者の市内企業への就職者数については目標には至らなかったが、令和3年度実績より15人増加している。また、ジョブカフェ登録者全体の就職者数が増加するなど、これまでの取組により雇用の創出に一定の成果が現れている側面もある。働き方改革の推進については、イクボス宣言を行った企業は3社増加し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組もうとする意識が少しずつではあるが着実に浸透し、目標を達成できたと考えられる。</p> <p>「日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数」は、7件の創業支援を行ったものの目標達成には至らず、また、創業支援等事業計画に基づく市全体の創業実現者数についても減少しているものの、わずかな減少にとどまっており、継続した成果をあげている。</p> <p>「子育てに関する環境や支援の充実」については、こども未来課内に設置した「こども家庭相談室」と「児童家庭支援センター」とが連携し、相談・見守り体制の強化を図った。「総合的な子ども支援拠点」については、創設に向けた議論を進めたものの、必要とされる機能の十分な精査まで至らず、それに伴う人員配置や職員の連携体制などの整理を行うことができなかった。</p> <p>「移住・定住に向けた取組」については、空き家バンクを利用した若い世代の移住者に対する支援やSNS等による継続した情報発信などにより、「若い世代の移住者数の割合」は目標を達成した。また、移住施策を活用した移住者数は総合計画で掲げる目標値を上回る331人で、社会減の抑制には一定の成果があったものとする。</p> <p>「まちづくり活動への支援」については、まちづくり団体等によるイベントや地域活動が再開される中、若い世代が主体的に行うイベント等も開催されたものの、「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】の活用団体数」は目標達成に至らなかった。また、まちづくり集会は、市民がより参加しやすい手法やテーマで開催し、参加者が市政に対し関心を持つきっかけとなったものの、「地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合」の目標達成にはつながらなかった。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>若者をターゲットとしたSNS等による市内企業の情報発信を強化するとともに、学生向けインターンシップや交流イベント、就職相談会の取組等を通じて市内企業の認知度向上とマッチングを推進し、若い世代が日田で働く流れを生み出していく。</p> <p>また、徐々に市内企業に浸透してきたワーク・ライフ・バランスの取組をさらに広げていくため、引き続き市内企業の働き方改革や働く場の魅力向上を図られるよう情報発信を強化するとともに、国や県と連携した事業主等への普及啓発活動を行っていく。</p> <p>ビジネスサポートセンターと支援団体等とが連携した創業支援を継続するとともに、創業希望者に対する各種セミナー等を充実していくほか、新規創業者と先輩起業家をつなぐ取組により、若い世代が創業しやすい環境づくりを進めていく。</p> <p>令和4年度末に設置された「子どもの第三の居場所」と「こども家庭相談室」が連携し、より一層充実した支援体制の強化を図るほか、「総合的な子ども支援拠点」の創設に向け、必要な機能や運営体制について、さらに調査・検討を深めていく。また、初めての子育てへの支援を充実するため、新たに第1子の0歳から2歳までの保育料を無償化し、保育料の完全無償化を行い、さらなる子育て世代の経済的負担の軽減を進め、安心して子どもを生み育てる環境の整備に努めていく。</p> <p>空き家バンクを利用する若者に対する支援を継続するほか、移住して起業する方や新たに住まいを構える移住者に対する支援に取り組むとともに、SNS等を活用した情報発信を続けていくことで、若い世代の移住促進に取り組んでいく。</p> <p>まちづくり活動に取り組む市民・団体に対する資金面での支援やまちづくり活動に参画する機会を創出する連続講座を継続して実施するとともに、まちづくり活動に取り組む個人・団体の連携を深め、新たな活動への展開を図るため、交流や学習の場を提供することで、まちづくり活動を実践する人材の育成に努めていく。</p> <p>また、若い世代をはじめとする市民が主体的なまちづくりに取り組むきっかけづくりとして、引き続き、誰もが参加しやすいまちづくり集会の開催に努める。</p>
-------------------------	--

## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

### 【具体的な施策】市内での雇用の定着に向けた取組

#### 【取組内容】

近年では、しごとを含めた暮らしを重視する傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の雇用の定着を図る。

また、市の就職支援サイトや大分県が福岡市に設置しているUIターン支援拠点などを活用し、市内企業の情報発信を行うことで潜在的な地域人材の発掘や市外からの人材確保に取り組む。

#### 【令和4年度の評価と今後の方向性】

若年者向けの就業支援施設であるジョブカフェにおいて、きめ細かく相談に応じ、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ったが、「ジョブカフェ登録者の市内就職者数」の目標は達成できなかった。しかしながら、相談来所者数及び就職者数は増加していることから、今後も引き続き、ジョブカフェでの就業支援に努めるとともに、学生向けインターンシップや学生と企業の交流イベント等の取組のほか、将来を担う子どもたちへのキャリア教育等を通じて市内企業への就労促進に努めていく。

「イクボス宣言を行った企業」は目標を達成し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりに取り組む企業が少しずつ増えてきており、ワーク・ライフ・バランスに対する意識が着実に浸透していると考えられる。特に、若い世代はワーク・ライフ・バランスを重視する傾向にあるため、今後も市HPや各種イベントを通じ、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の周知啓発を行うことで、市内企業における働き方改革を推進していく。

ビジネスサポートセンターにおいては、創業支援等を行ったことで、若い世代が希望する多様な働き方の選択肢を用意することができた。引き続き、創業の普及啓発や機運の醸成を図っていきながら、プレ創業や創業して5年未満の新規創業者と先輩起業家やロールモデルとをつなぐ事業に取り組み、新規創業及び創業者の事業継続を支援していく。

#### 【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	目標値 (R5)	R4年度の達成・未達成理由及び今後の取組	担当課
労働環境に対する満足度 (満足・やや満足) 【雇用労働実態調査より】	【R2年度】 72.48%	目標値	-	-	-	75.00%		商工労政課
		実績値	72.48%	-	-			
		達成度	-	-	-			
市内企業の有給休暇平均取得日数 【雇用労働実態調査より】	【R2年度】 9.3日	目標値	-	-	-	11日		商工労政課
		実績値	9.3日	-	-			
		達成度	-	-	-			

ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	60人	目標値	70人	70人	70人	70人	「ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数」は、勤務労働条件や希望職種などを理由に、市外の企業を選択するケースもあり、目標を達成できなかったものの、相談来所者数（R3：934人→R4：1,061人）及び全体の就職者数（R3：62人→R4：85人）は増加している。今後も引き続き、相談者の不安や要望等を聞くなど、きめ細やかな指導・支援を行うとともに、就職支援セミナーの開催とあわせて個別相談会を実施するなど、市内就職者数の目標達成に向けた取組を推進していく。	商工労政課
		実績値	63人	48人	63人			
		達成度	90.00%	68.57%	90.00%			
“ひたふる”の登録者数 【40歳未満】 ※年度末時点	713人	目標値	2,000人	4,000人	6,000人	8,000人	高等学校等での若者への登録推進活動を行うことで前年度比では増加したものの、目標を達成することはできなかった。今後は、大分県が運営する就職支援に特化したウェブサイト「FAVOita」に無料で掲載できることや、SNSの普及により、費用を掛けずに自社の特色を活かした企業PR、求人活動等も可能となったため、この事業の必要性について検討していく。	地方創生 推進課  商工労政課
		実績値	2,160人	3,354人	3,730人			
		達成度	108.00%	83.85%	62.17%			
イクボス宣言を行った企業 ※値は累計	1社	目標値	2社	3社	4社	5社	令和4年度は、市HPにてイクボス宣言企業や働き方改革関連の認定企業を紹介するなど、周知に努めてきたことから、新たにイクボス宣言を行った企業が3社増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。今後も引き続き、市HPや各種イベント等において、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言の更なる啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。	商工労政課
		実績値	1社	2社	5社			
		達成度	50.00%	66.67%	125.00%			
日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数 【40歳未満】	10人	目標値	10人	10人	10人	10人	物価高などを背景に創業の時期を見送った若い世代の創業希望者がいたと推測され、目標を達成できなかったが、各支援団体等と連携し、創業希望者に寄り添いながら支援を実施できた。市全体としての創業実現者数は30人前後を保っており、窓口相談事業にて一定の成果を上げていることから、引き続き支援団体と連携した創業者支援を継続していく。	商工労政課
		実績値	9人	9人	7人			
		達成度	90.00%	90.00%	70.00%			

【活動】

事業名	R4年度決算（千円）	R4年度取組実績	担当課
雇用労働実態調査事業			商工労政課
ふるさと市民制度構築事業	251	しごと版ひたふるサイトへの各種支援情報、イベント情報の掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント情報の発信 R4年度16回（市や県の就職説明会やセミナーについて）</li> <li>・ 各種支援情報の発信 R4年度3回（国県市の補助金等について）</li> </ul>	商工労政課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	180	①育児休業制度推進助成金 1社 ②子の看護休暇制度導入奨励金 2社	商工労政課
ビジネスサポートセンター運営事業	23,028	①相談実績 815件 ②セミナー開催実績 IT活用セミナー（1回、8名参加） 経営力向上セミナー（1回、5名参加） 人材育成セミナー（1回、7名参加） DXセミナー（1回、7名参加） よろずセミナー（5回、32名参加） ③相談による実績 創業支援 創業実現者数 14名 ④ITサポート導入事業 25事業所 ⑤スタートアップ支援事業 創業支援セミナー（3回、39名参加） ⑥プロフェッショナル人材活用促進事業 4事業所	商工労政課
女性起業家創出促進事業			商工労政課
ひたで働く魅力発信事業	3,060	①UIターン支援拠点「dot.」を活用したイベントの開催 3回（学生25名参加） ②学生アンバサダーによるSNS(インスタ)での情報発信 フォロワー数783人（3/29時点） ③地元情報誌（ヒタスタイル）への記事掲載 2回（dot.イベントの紹介） ④「日田しごと図鑑（動画）」の制作、配信 48社（サイト閲覧数2,953回、動画視聴数450回） ⑤インターンシップの実施 2回（企業6社、学生9名参加）	商工労政課

## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

### 【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実

#### 【取組内容】

近年、核家族化の進行や地域におけるコミュニティ意識の希薄化、また、家庭を担ってきた女性の社会進出などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図るため、子育て世代が気軽に相談でき、本市において安心して子どもを産み育てられるよう総合的な支援体制等の環境整備に取り組む。

#### 令和4年度の評価と今後の方向性

「こども家庭相談室」において、「児童家庭支援センター」と連携し、安否確認や家庭状況の把握等を行うことで、相談・見守り体制の強化を図った。また、子どもの成長を関係機関が一体となって支援する「総合的な子ども支援拠点」の創設に向けた取組については、必要とされる機能の十分な精査まで至らず、それに伴う人員配置や職員の連携体制などの整理を行うことができなかった。

今後は、令和4年度末に設置された「子どもの第三の居場所」と「こども家庭相談室」が連携し、より一層充実した支援体制の強化を図るほか、「総合的な子ども支援拠点」の創設に向けて必要な機能や運営体制について、さらに調査・検討を深めていく。また、人口減少が進む中、不安の大きい初めての子育てへの支援を充実するため、新たに第1子の0歳から2歳までの保育料を無償化し、保育料の完全無償化を行い、さらなる子育て世代の経済的負担の軽減を進め、安心して子どもを生み育てる環境の充実を図っていく。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	目標値 (R5)	R4年度の達成・未達成理由及び今後の取組	担当課
母子健康手帳発行数 (総数)	421件	目標値	420件	420件	420件	420件	人口や若い世代の減少により、母子健康手帳発行数は年々減少している。妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに対応した支援につなぐ伴走型の支援と経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができるよう、支援の充実を図る。特に不安の大きい初めての子育てへの支援を充実するという観点から、令和5年度から新たに0～2歳の第1子の保育料を無償化し、保育料を完全無償化とする。	こども未来課
		実績値	391件	349件	333件			
		達成度	93.10%	83.10%	79.29%			
母子健康手帳発行数 (第2子以降)	251件	目標値	250件	250件	250件	250件	母子健康手帳発行数の減少に伴い、第2子以降の発行数も減少傾向にある。「出産準備金・子育て応援金」の支給、保育料の完全無償化をはじめとする子育て世帯への経済的支援や、妊娠・出産・育児の相談体制の充実を図ることで、安心して2人目以降も子どもを産み育てられるよう、支援体制の強化を図る。	こども未来課
		実績値	229件	210件	211件			
		達成度	91.60%	84.00%	84.40%			

【活動】

事業名	R4年度決算 (千円)	R4年度取組実績	担当課
総合的な子ども支援拠点創設事業	124	「総合的な子ども支援拠点」の創設について、検討委員会を4回開催し議論を重ね、整備計画案に関するパブリックコメントを行った。 拠点の持つ必要な機能や運営体制などについて、関係機関の職員による意見交換を定期的に行い、整備案の見直しに向けた意見集約を行った。	こども未来課

## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

### 【具体的な施策】移住・定住に向けた取組

#### 【取組内容】

活気あふれるまちであるためには、若い世代の移住を推進し定住へとつなげる取組が必要であることから、日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように、交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。

#### 令和4年度の評価と今後の方向性

移住施策を活用した移住者数は、令和3年度の県内1位から令和4年度は県内2位となったものの、移住支え合い事業として移住前の相談から移住後のサポートまで一括して民間団体に委託して2年目となり、オーダーメイドツアーの内容の充実や移住者受入地域との調整等、移住者が安心して移住できる支援体制が強化されたことにより、移住者数はほぼ横ばいと、継続した成果が上がっている。

また、「移住者に占める25歳から44歳までの割合」については、空き家バンクを利用した若い世代の移住者への補助金加算を始めたことやSNS等による情報発信を継続して行ってきたことなどから、若い世代の移住者数が増加しており、目標を達成することができた。

今後も若者の移住促進のため、移住者ひた暮らし支援事業の若者加算を継続するとともに、起業する移住者への支援や住まいについての支援に取り組んでいく。また、SNS等を活用した情報発信を行うほか、NPO法人と連携して移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーや移住者交流会の開催など、移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行うことで移住・定住促進を図る。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	目標値 (R5)	R4年度の達成・未達成理由及び今後の取組	担当課
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合	47.44%	目標値	47.00%	48.00%	49.00%	50.00%	<p>空き家バンク物件を購入等した若者への補助金の加算を始めたことやSNS等による情報発信を継続して行ってきたこと、若者の結婚生活を支援する結婚新生活応援事業の利用者32世帯のうち23世帯が移住者を含む世帯であり、結婚を機に移住した若い世代が増えたと考えられることから、目標を達成できたものと考えられる。</p> <p>今後も空き家バンクを利用する若者への支援を継続するほか、転入して起業した方や住宅を新築または購入した方へ奨励金を交付するなど、若い世代や起業する移住者の呼び込みに力を入れていく。</p>	ひた暮らし推進室
		実績値	39.34%	45.13%	49.54%			
		達成度	83.70%	94.02%	101.10%			

【活動】

事業名	R4年度決算 (千円)	R4年度取組実績	担当課
定住促進補助事業	11,939	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者ひた暮らし支援事業 8,480,000円 (10世帯 17名) ※うち若者移住者加算 8名 800,000円</li> <li>・移住奨励金事業 100,000円 (1世帯 2名) ※地域おこし協力隊任期満了後の申請1件</li> <li>・移住奨励品 1,920,000円 (192世帯 299名)</li> <li>・移住体験支援事業 684,799円 (35世帯 111人・泊)</li> </ul>	ひた暮らし推進室
ひた暮らしPR事業	7,843	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支え合い事業 (委託先: NPO法人リエラ) 6,980,320円 空き家バンク登録件数 55件、成約件数 39件 (うち一般成約13件)、案内件数 300件</li> <li>・移住相談会 出展回数 27回 (相談人数 68組 100人) ※うちオンライン13回</li> <li>・移住者交流会 4回 (8/7屋形船、10/23 3市町合同、12/4大山地区、12/10運動会 計47組 101人) ※共催での交流会含む</li> </ul>	ひた暮らし推進室

## 【基本目標】若い世代が住みたいと思うふるさと日田を創る

### 【具体的な施策】まちづくり活動への支援

#### 【取組内容】

若年層における福岡都市圏等の大都市への流出が進んでいる中、日田市での生活を楽しみ、日田に住むことを誇れるよう、“ほしい暮らし”や“住みたいまち”の実現に向けた、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

#### 令和4年度の評価と今後の方向性

5回の連続講座を開催した市民活動人材育成事業では、5つのプロジェクトが生まれイベントを開催するなど、今後、まちづくり活動を展開していくことのできる人材の育成につながった。新型コロナウイルス感染症の影響で中止や縮小となっていた自治会やまちづくり団体によるイベントや地域の活動は、再開の動きが見られ始め、まちづくり活動推進事業補助金の活用団体数が5件から12件へ増加した。このうち、指標である「【若者チャレンジ枠】の活用団体数」は、2件から4件へ増加したものの、目標達成には至らなかった。

今後は、まちづくりに関する市民の主体的な活動に対する資金面での支援やまちづくり活動に参画する機会を創出する連続講座を継続して開催するとともに、活動している団体や個人の連携を深める交流会等の機会を設けるなど、市民のまちづくり活動の活性化を図ることで、若い世代のまちづくり活動への参画を促進していく。

まちづくり集会は、カードゲームの活用やオンライン開催を取り入れ、市民がより参加しやすい手法・テーマで開催したことで、集会後のアンケートでは、参加者のほとんどが市政に対し関心を持ったと答える結果につながった。

今後は、市民参画、協働の意識の醸成等、自治基本条例の趣旨を広く市民に浸透させるため、誰もが参加しやすいまちづくり集会の開催に向けて、開催方法の見直しを行う。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	目標値 (R5)	R4年度の達成・未達成理由及び今後の取組	担当課
20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合【市民意識調査より】	57.40%	目標値	58.00%	-	60.00%	【R4年度】 60.00%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2～3年度の市民まちづくり集会の開催を見送ったことやまちづくり団体等によるイベントや地域の活動が中止や縮小となったことで、まちづくりへの参画意識の醸成につながらず、目標を達成できなかったと考える。 今後は、市民参画、協働の意識の醸成等、自治基本条例の趣旨を広く市民に浸透させるため、誰もが参加しやすいまちづくり集会の開催に向けて、開催方法の見直しを行う。 また、コロナ禍で停滞したまちづくり活動が活性化するように、継続してまちづくりに関する市民の主体的な活動に対して支援を行う。	地方創生推進課 まちづくり推進課
		実績値	52.18%	-	46.85%			
		達成度	89.97%	-	78.08%			
まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】活用団体数	5件	目標値	5件	6件	7件	8件	目標を達成できなかったものの、まちづくり活動推進事業補助金の若者チャレンジ枠の申請対象団体の構成員年齢要件（16歳から29歳まで）の上限を39歳までに拡大し、積極的な広報活動に努め、前年度の2倍となる年間4団体の支援を行うことができた。 引き続き補助制度の周知に努め、まちづくり活動に参画する機会を創出する連続講座を開催するとともに、これまでの連続講座のOB会と補助事業活用団体の事例報告会を兼ねた交流会を開催し、行動力ある人材の育成と新たな活動への展開を図る。	まちづくり推進課
		実績値	1件	2件	4件			
		達成度	20.00%	33.33%	57.14%			

【活動】

事業名	R4年度決算 (千円)	R4年度取組実績	担当課
まちづくり活動推進事業	3,632	広告料 176,000円 補助金 3,456,000円 令和4年度から若者チャレンジ枠の年齢要件を緩和し、地域情報誌で制度の紹介するなど積極的な広報活動に努めた。令和4年度は、12団体に3,456,000円の助成を行い、うち若者チャレンジ枠については4団体に995,000円の助成を行った。	まちづくり推進課
自治基本条例推進事業 (市民まちづくり集会)	272	報償費 75,000円 旅費 20,527円 需用費 (食糧費) 1,623円 役務費 (通信運搬費) 174,000円 市民のまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に、令和4年度はまちづくり集会を2回開催した。 第1回：「SDGs de 地方創生」カードゲームでまちづくりの世界を体験しよう (参加者：8人) 第2回：語らんかい 住みたいひたって どんなひた？ (参加者：14人)	地方創生推進課
市民活動人材育成事業	1,438	委託料 1,437,700円 若者や子育て世代の女性を対象に、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得する5回の連続講座を実施し、参加者累計113人、37名が受講した。	まちづくり推進課